



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東証一部

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)武部 憲尚 (TEL)03(3350)0111
 問合せ先責任者 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	113,502	2.0	9,337	0.1	9,811	1.0	5,988	0.7
29年3月期	111,243	2.0	9,329	10.7	9,711	10.0	5,948	9.7

(注) 包括利益 30年3月期 7,160百万円(3.5%) 29年3月期 6,917百万円(45.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	140.83	140.44	8.6	9.2	8.2
29年3月期	140.03	139.55	9.2	9.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	109,446	76,222	66.3	1,703.27
29年3月期	104,244	70,647	64.5	1,581.60

(参考) 自己資本 30年3月期 72,521百万円 29年3月期 67,199百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,079	△3,538	△2,983	43,679
29年3月期	11,307	△5,239	△2,856	38,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,486	25.0	2.3
30年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,489	24.9	2.1
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		26.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	115,100	1.4	9,550	2.3	10,050	2.4	6,130	2.4	143.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	44,014,726株	29年3月期	44,014,726株
30年3月期	1,436,916株	29年3月期	1,526,338株
30年3月期	42,525,478株	29年3月期	42,482,510株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
発行済株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,129	1.9	5,416	△0.9	6,676	2.2	4,721	2.3
29年3月期	87,452	2.5	5,466	12.0	6,535	12.7	4,614	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	111.02	110.71
29年3月期	108.61	108.24

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	88,110	58,350	58,271	54,927	66.1	1,368.60
29年3月期	84,615	54,927	54,927	54,927	64.7	1,289.41

(参考) 自己資本 30年3月期 58,271百万円 29年3月期 54,784百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判定する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国では、急速な高齢化の進展や医療の高度化を背景に国民医療費が過去最高を更新し、今後も増加が見込まれていることから、各種の医療制度改革が実施され、医療費抑制に向けた様々な取り組みが行われております。

受託臨床検査業界におきましては、今年度は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあらず、検体検査に係る保険点数（公定価格）の引下げはなかったものの、業者間競争が一段と激しさを増していることから、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

当社としましては、平成29年度は第6次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の最終年度にあたり、グループビジョンとしております『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』を達成すべく、引き続き品質・サービスの向上に取り組んでまいりました。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高113,502百万円（前期比2.0%増）、営業利益9,337百万円（前期比0.1%増）、経常利益9,811百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,988百万円（前期比0.7%増）となりました。売上高につきましては、激しい業者間競争が続いている経営環境の中、適正価格を維持しつつ前期比で増収を達成することができました。利益面につきましては、品質・サービスの向上のため、人的投資、設備投資を積極的に実施したことや、雇用の安定などを目的として、非正規従業員に対する処遇改善を実施したこと、並びに検体の運送にかかる費用等が増加しましたが、その他経費や業務の見直しを実施したことで、増益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、引き続き現場と本部の連携を強化し、病院・クリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設への提案営業、既存ユーザーへの重点検査項目拡販などの深耕営業、地域完結型ラボ・首都圏ラボ・血清分離ラボを活用した営業戦略を展開し、業績の拡大を図りました。この結果、臨床検査事業の売上高は、前年同期比1.7%の増収となりました。

食品検査事業につきましては、(株)BMLフード・サイエンスでノロウイルス検査、商品品質コンサルティングが堅調であったことから順調に推移いたしました。これらにより、売上高は前年同期比2.5%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は107,765百万円と前年同期比1.7%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「クオリス (Qualis)」と「メディカルステーション (MS)」のラインアップにより、引き続き新規契約の獲得と既存ユーザーへのリプレースを推進しました。また、新規契約の獲得につきましては、大手販社との関係強化を実施しており、新規の販売数は過去最高を達成することができました。これらにより、売上高は前年同期比5.6%の増収となりました。

その他事業につきましては、(株)岡山医学検査センターの調剤薬局事業の売上が、当期4月に開設しました新店舗の売上貢献で増加し、その他事業全体の売上高は前年同期比14.3%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産109,446百万円（前期末比5,201百万円増）、純資産76,222百万円（前期末比5,575百万円増）、自己資本比率66.3%（前期末比1.8%増）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が5,045百万円増加しています。また、純資産の部では利益剰余金が4,501百万円増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,556百万円増加し、43,679百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,079百万円の資金収入（前期比771百万円収入増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が459百万円の支出減となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,538百万円の資金支出（前期比1,701百万円支出減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1,117百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,983百万円の資金支出（前期比127百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額が106百万円増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	62.3	63.3	62.5	64.5	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	93.0	77.4	93.2	99.9	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	41.9	37.8	34.5	37.5	34.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.7	202.2	246.9	274.4	307.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

臨床検査事業については、取引先からの価格引き下げ圧力や、業者間競争の激化により、事業環境は厳しい状況が続くと思われま。次期については、グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の成長期と位置づけられた第7次中期経営計画の新年度にあたり、第6次中期経営計画で取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。具体的な戦略フレームワークとして、地域サービスNO1、検査ラインナップNO1、医療界への貢献NO1、そしてそれらをささえる品質NO1を掲げ、企業の持続的な発展のための体制を強化してまいります。更に人材基盤を充実させる為の戦略的な人材育成、先行投資も継続させ重点的に実施いたします。これらを通じてさらなる品質・サービスの向上に努め、ユーザーニーズに応えてまいります。

食品衛生事業においては、同業他社との競争激化は継続するものと思われま。消費の「食の安全」への意識は高まっており、市場は拡大傾向にあります。営業力の強化と品質・サービスの向上により、着実にシェア拡大を図ってまいります。

医療情報システム事業については、電子カルテ「クオリス」のブランド力を向上させるため、機能の充実を図るとともに、新規ユーザーの獲得体制と既存ユーザーへのサポート体制を充実させ、売上の拡大を図ってまいります。

平成31年3月期の連結業績は、売上高115,100百万円、営業利益9,550百万円、経常利益10,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,130百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)微研、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス及び(株)岡山医学検査センターの21社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ、DPR(株)、(有)TMS及び(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、(株)中央微生物検査所及び上海千麦博米楽医学檢驗所有限公司(中国)で構成されております。

(株)協同医学研究所他21社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

(株)アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

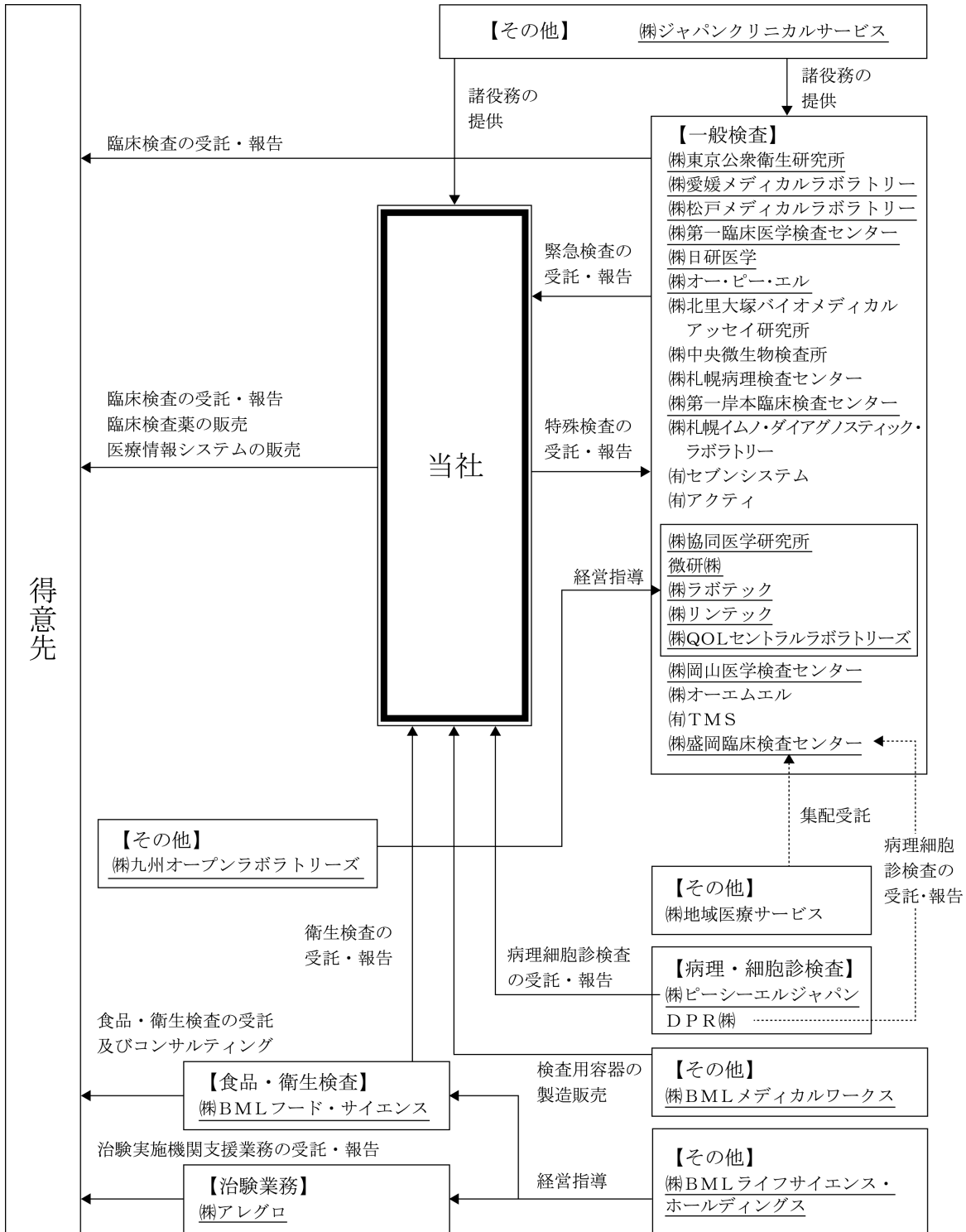
(株)BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

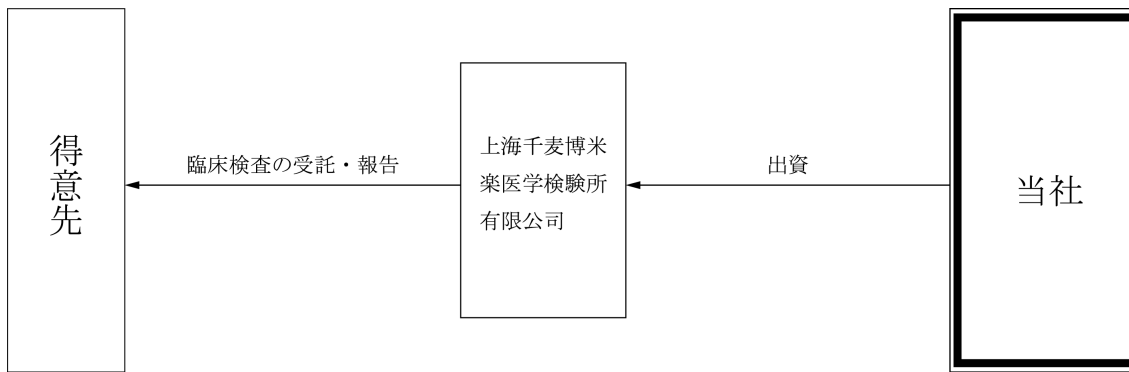
(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、(株)微研、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

上海千麦博米楽医学檢驗所有限公司は、中国において臨床検査の受託を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。





- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
2. ㈱SKLは、当連結会計年度において清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることで顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率	……………10%
連結株主資本利益率	…………… 8%
キャッシュフローの重視	

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2018年度は、第7次中期経営計画（2018年度～2020年度）の新年度にあたります。第7次中期経営計画においては、グループビジョンである『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』の成長期と位置づけており、第6次中期経営計画での施策を更に進化させつつ、新たな課題にも取り組んでまいります。コンセプトは「地域完結型ラボ」を最大限に活かした、各市場に合わせた営業/検査体制の充実、検査のサービスラインとして検査項目の充実、新たな検査技術への対応、トップ企業として検査品質管理（精度管理/工程管理）のさらなる向上、企業のプレゼンス向上も含め、医療界への貢献活動を活発化させることとし、更なる品質・サービスの向上を目差してまいります。また、これらを支える経営管理の強化にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、また業者間競争が一段と激しさを増していることから、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、次世代シーケンサーや質量分析装置を用いた新たな検査方法の開発、ならびに自動化への挑戦として特に細菌学検査分野での検討を進めてまいります。また、地域ラボにおいてはユーザーサービス向上のため、検査項目の拡大を行い、結果報告の迅速化を推進してまいります。さらに、IT活用によるユーザー向けシステムの機能向上や刷新にも取り組んでまいります。これらによりさらなる品質・生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

②関連事業の育成

関連事業として、食品衛生事業、医療情報システム事業の積極的な事業展開により成長を加速させてまいります。

食品衛生事業について、消費者の「食の安全」への意識も年々高まっております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、食に対する国際的な信用維持に向けた衛生管理の重要性がますます高くなるものと思われれます。景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれます。こうした中、食品衛生コンサルティング、ノロウイルスおよび腸内細菌検査や食品成分分析の受注は順調に検査数を伸ばしており、さらなる検査の自動化・効率化を推進する等、体制強化を図ってまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療分野のIT化は確実に進展するとの見通しであること、また電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今後も臨床検査との一体営業により事業基盤の拡大をめざします。電子カルテ「クオリス」と「メディカルステーション」の機能の充実を図るとともに、幅広いユーザーニーズを捉えたサポート体制の強化を図ってまいります。

③企業価値向上への取り組み

企業価値向上への取り組みとして、キャリアプランの明確化、人事ローテーション・人材交流の活性化による人材育成、組織の活性化など働きがいのある人事制度の構築・運用に取り組めます。また、平成30年2月に経済産業省より優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を受けることができました。今後も従業員およびその家族の健康保持・増進を推進し、健康で働きやすい職場環境の構築を進めてまいります。さらにダイバーシティの推進として、女性のキャリア形成を目的とした各種施策の実施を一層推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,281	46,327
受取手形及び売掛金	20,020	20,550
商品及び製品	197	290
仕掛品	562	590
原材料及び貯蔵品	2,069	2,081
繰延税金資産	1,256	1,242
その他	1,132	1,076
貸倒引当金	△79	△69
流動資産合計	66,439	72,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,882	8,556
土地	13,057	13,093
リース資産(純額)	2,997	2,891
その他(純額)	4,286	4,158
有形固定資産合計	29,223	28,700
無形固定資産		
その他	3,508	3,714
無形固定資産合計	3,508	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,381	2,627
繰延税金資産	1,388	1,005
その他	1,447	1,391
貸倒引当金	△144	△82
投資その他の資産合計	5,073	4,941
固定資産合計	37,805	37,355
資産合計	104,244	109,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,399	14,188
リース債務	1,171	1,169
未払法人税等	1,564	1,842
賞与引当金	—	2,962
その他	9,343	6,603
流動負債合計	26,479	26,767
固定負債		
リース債務	2,139	2,048
役員退職慰労引当金	185	191
退職給付に係る負債	4,506	3,897
その他	287	320
固定負債合計	7,118	6,456
負債合計	33,597	33,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,668
利益剰余金	55,030	59,531
自己株式	△1,237	△1,164
株主資本合計	66,485	71,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	777
退職給付に係る調整累計額	159	662
その他の包括利益累計額合計	714	1,440
新株予約権	142	78
非支配株主持分	3,304	3,622
純資産合計	70,647	76,222
負債純資産合計	104,244	109,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	111,243	113,502
売上原価	71,443	73,038
売上総利益	39,799	40,463
販売費及び一般管理費	30,470	31,126
営業利益	9,329	9,337
営業外収益		
不動産賃貸料	61	60
受取配当金	44	55
受取ロイヤリティー	102	88
補助金収入	92	101
有価証券運用益	4	67
その他	159	175
営業外収益合計	464	548
営業外費用		
支払利息	41	39
不動産賃貸原価	32	25
その他	8	9
営業外費用合計	82	74
経常利益	9,711	9,811
特別利益		
固定資産売却益	1	5
受取保険金	31	—
関係会社清算益	—	39
その他	2	0
特別利益合計	36	46
特別損失		
固定資産除却損	72	77
弔慰金	150	—
その他	11	5
特別損失合計	233	82
税金等調整前当期純利益	9,514	9,774
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,251
法人税等調整額	126	94
法人税等合計	3,113	3,345
当期純利益	6,401	6,429
非支配株主に帰属する当期純利益	452	440
親会社株主に帰属する当期純利益	5,948	5,988

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,401	6,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	223
退職給付に係る調整額	431	508
その他の包括利益合計	516	731
包括利益	6,917	7,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,453	6,715
非支配株主に係る包括利益	463	445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,647	50,463	△1,241	61,914
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			5,948		5,948
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		5	4
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,566	4	4,571
当期末残高	6,045	6,646	55,030	△1,237	66,485

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471	△262	209	129	2,953	65,206
当期変動額						
剰余金の配当						△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益						5,948
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	421	505	13	350	868
当期変動額合計	83	421	505	13	350	5,440
当期末残高	554	159	714	142	3,304	70,647

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	55,030	△1,237	66,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,487		△1,487
親会社株主に帰属する当期純利益			5,988		5,988
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		21		72	93
自己株式処分差損の振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	4,501	72	4,595
当期末残高	6,045	6,668	59,531	△1,164	71,080

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	554	159	714	142	3,304	70,647
当期変動額						
剰余金の配当						△1,487
親会社株主に帰属する当期純利益						5,988
自己株式の取得						—
自己株式の処分						93
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	503	726	△64	318	980
当期変動額合計	222	503	726	△64	318	5,575
当期末残高	777	662	1,440	78	3,622	76,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,514	9,774
減価償却費	4,845	5,019
のれん償却額	315	312
支払利息	41	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△282	△463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	331	△210
その他	162	644
小計	14,700	14,975
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△3,450	△2,991
その他の収入	98	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,307	12,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,432	△4,314
定期預金の払戻による収入	4,384	4,825
有形固定資産の取得による支出	△3,122	△2,809
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,345
有形固定資産の売却による収入	13	27
その他	27	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,239	△3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,380	△1,487
リース債務の返済による支出	△1,361	△1,349
その他	△114	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△2,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,211	5,556
現金及び現金同等物の期首残高	34,910	38,122
現金及び現金同等物の期末残高	38,122	43,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

(2) 非連結子会社の数

8社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

11社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,581.60円	1,703.27円
1株当たり当期純利益金額	140.03円	140.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139.55円	140.44円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,948	5,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,948	5,988
普通株式の期中平均株式数(株)	42,482,510	42,525,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	147,555	117,025
(うち新株予約権(株))	(147,555)	(117,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,647	76,222
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,447	3,701
(うち新株予約権(百万円))	(142)	(78)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,304)	(3,622)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,199	72,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	42,488,388	42,577,810

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,980	31,714
受取手形	132	173
売掛金	16,774	17,056
商品及び製品	99	168
仕掛品	439	494
原材料及び貯蔵品	1,563	1,549
前払費用	279	296
繰延税金資産	711	702
その他	540	614
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	49,475	52,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,122	5,800
構築物	147	136
機械及び装置	176	156
車両運搬具	11	22
工具、器具及び備品	2,470	2,540
土地	9,909	9,908
リース資産	2,038	1,797
建設仮勘定	2	69
有形固定資産合計	20,879	20,432
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	221	221
ソフトウェア	2,134	2,274
その他	161	545
無形固定資産合計	2,519	3,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293	1,522
関係会社株式	8,626	8,626
出資金	17	2
関係会社出資金	132	132
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	62	3
長期前払費用	70	89
繰延税金資産	758	692
その他	835	840
貸倒引当金	△62	△3
投資その他の資産合計	11,741	11,911
固定資産合計	35,140	35,385
資産合計	84,615	88,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,956	12,672
短期借入金	930	910
リース債務	841	774
未払金	3,357	3,230
未払費用	2,354	463
未払法人税等	930	1,120
未払消費税等	342	417
賞与引当金	—	1,895
前受金	28	25
預り金	3,261	3,581
前受収益	42	48
資産除去債務	—	4
その他	0	—
流動負債合計	25,046	25,144
固定負債		
リース債務	1,359	1,195
退職給付引当金	3,120	3,253
資産除去債務	153	156
その他	8	10
固定負債合計	4,641	4,615
負債合計	29,688	29,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
その他資本剰余金	—	21
資本剰余金合計	6,646	6,668
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	292	292
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	27,011	30,245
利益剰余金合計	42,938	46,171
自己株式	△1,237	△1,164
株主資本合計	54,393	57,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	550
評価・換算差額等合計	391	550
新株予約権	142	78
純資産合計	54,927	58,350
負債純資産合計	84,615	88,110

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	87,452	89,129
売上原価	59,363	60,338
売上総利益	28,088	28,790
販売費及び一般管理費	22,622	23,374
営業利益	5,466	5,416
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	622	765
不動産賃貸料	393	407
その他	357	395
営業外収益合計	1,388	1,570
営業外費用		
支払利息	58	55
不動産賃貸原価	252	233
その他	7	20
営業外費用合計	319	309
経常利益	6,535	6,676
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	31	—
特別利益合計	34	3
特別損失		
固定資産除却損	58	41
投資有価証券評価損	9	—
弔慰金	150	—
その他	0	3
特別損失合計	217	44
税引前当期純利益	6,353	6,635
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,908
法人税等調整額	42	5
法人税等合計	1,738	1,914
当期純利益	4,614	4,721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	0	6,647
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
自己株式処分差損の振替			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	233	293	15,400	23,779	39,705	△1,241	51,156
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△1,380	△1,380		△1,380
当期純利益				4,614	4,614		4,614
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						5	4
自己株式処分差損の振替				△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	3,232	3,232	4	3,236
当期末残高	233	292	15,400	27,011	42,938	△1,237	54,393

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	339	339	129	51,626
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				4,614
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	51	13	64
当期変動額合計	51	51	13	3,300
当期末残高	391	391	142	54,927

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21	21
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	21	21
当期末残高	6,045	6,646	21	6,668

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	233	292	15,400	27,011	42,938	△1,237	54,393
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△1,487	△1,487		△1,487
当期純利益				4,721	4,721		4,721
自己株式の取得							
自己株式の処分						72	93
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	3,233	3,233	72	3,327
当期末残高	233	292	15,400	30,245	46,171	△1,164	57,721

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	391	391	142	54,927
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,487
当期純利益				4,721
自己株式の取得				
自己株式の処分				93
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	159	△64	94
当期変動額合計	159	159	△64	3,422
当期末残高	550	550	78	58,350

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	45,598	1.4
	血液学的検査	9,571	1.0
	免疫学的検査	22,694	1.0
	微生物学的検査	6,554	2.6
	病理学的検査	7,729	2.8
	その他検査	11,291	5.8
	(臨床検査事業計)	103,440	1.9
	その他検査事業	4,533	3.6
	検査事業小計	107,974	2.0
	医療情報システム事業	4,123	6.6
	その他事業	1,640	13.5
	合計	113,738	2.3

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	45,543	1.3
	血液学的検査	9,559	0.9
	免疫学的検査	22,667	0.9
	微生物学的検査	6,546	2.5
	病理学的検査	7,721	2.7
	その他検査	11,224	4.9
	(臨床検査事業計)	103,263	1.7
	その他検査事業	4,502	2.5
	検査事業小計	107,765	1.7
	医療情報システム事業	4,101	5.6
	その他事業	1,635	14.3
	合計	113,502	2.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。